

政策番号	26	政策分野	消防・防災
------	----	------	-------

基本方針 京都に息づいている「人間力」に支えられた「地域力」を結集し、行政と一体となった防火・防災活動を推進する。また、あらゆる災害に迅速的確に対応する消防，防災，救急体制を確保し、だれもが安心して住み続けられる「安心都市・京都」をめざす。

担当局	消防局
-----	-----

共管局	行財政局
-----	------

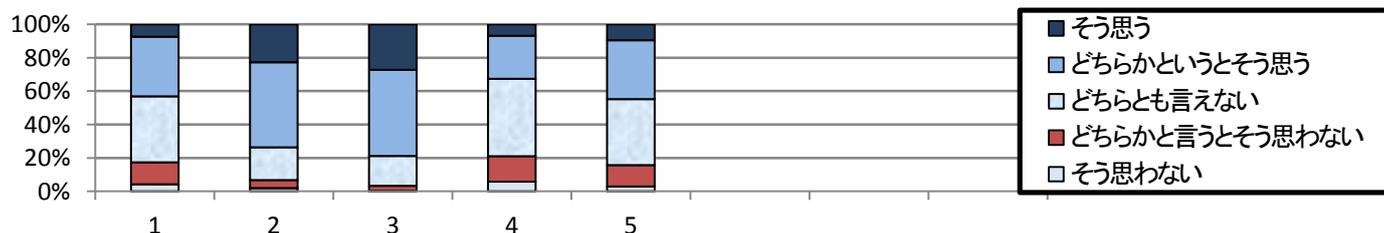
政策の評価

1 客観指標評価

指標名	23年度 評価値	32年度 目標値	23 年度	24 年度	25年度評価				
					前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1 火災による死者(放火自殺者等を除く)の割合(過去の 平均値との比較)(%)	71.4	50%以下	b	b	78.5	71.4	50%以下	57.2%	b
2 市民が応急手当を実施した割合(%)	36.4	70%以上	c	d	37.4	39.4	50.6%以上	77.9%	d
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
客観指標総合評価				b	c				c

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		23年度	24年度	25年度
1	身近なところで防火意識が高まり，出火防止の取組が進んでいる。	c	c	c
2	京都には文化財を守る意識が根付いており，文化財を火災などの災害から守る取組が進んでいる。	a	a	a
3	消防署は，火災や事故などが発生した場合に適切に対応し，いざというときに頼りになる。	a	a	a
4	応急手当の知識や技術を備えたひとが増えている。	c	c	c
5	防災意識の向上とともに，地域ぐるみの災害対応力が高まっている。	b	c	b
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
市民生活実感調査総合評価		b	b	b



2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

23年度		24年度		25年度	
順位	%	順位	%	順位	%
3	34.3%	2	32.8%	1	94.1%

3 総合評価

C	政策の目的がそれぞれ達成されている		
	<p>【客観指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 火災による死者の割合は、前年から減少させることができたが、単年度目標値には及ばなかったため、b評価となった。火災件数の増加にもかかわらず死者の割合が減少した要因としては、住宅用火災警報器の普及による効果等が考えられる。 市民が応急手当を実施した割合は、前年に比べ若干増加したものの、心肺停止傷病者に対して応急手当を実践することの困難さなどから、当該年度に達成すべき目標値には及ばず、d評価となった。 <p>【市民の実感】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域ぐるみの災害対応力に関しては、東日本大震災の教訓を踏まえ、防災に関する取組の見直しや充実が図られており、それらを通じて市民の防災意識に変化が表れ、b評価に上がったものと考えられる。 <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の実感が客観指標を上回ることであった。しかしながら、消防・防災の取組においては、災害時の活動による成果がより重要と考えられる。 こうしたことを総合的に勘案し、この政策の目的は、それぞれ達成されていると評価する。 	24年度	C
		23年度	B

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価>

施策番号	施策名	評価結果			参照ページ
		23	24	25	
2601	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進	B	C	D	269
2602	あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化	B	B	B	271
2603	市民への応急手当の普及啓発と救急体制の充実による救命効果の向上	B	B	B	273
2604	地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実	C	B	B	275

<今後の方向性>

・住宅用火災警報器が未設置である世帯に対する指導を強化するとともに、地域で活動する福祉関係団体等と連携しながら高齢者等のいのちを災害から守るためのネットワークの構築を推進するなど、高齢者等の状況に応じたきめ細やかな防火安全対策を強化する。

・あらゆる災害に的確に対応するため、情報通信システムの機能向上等による消防救急体制、防災・危機管理体制を強化するなど、被害を最小限に抑える体制の充実を図る。

・大規模災害等に備え、地域防災力の更なる向上を図るため、地域防災の要となる消防団員の確保や自主防災組織の育成指導を充実強化するとともに、民間企業等とも連携しながら観光客等の帰宅困難者対策を推進するなど、防災・減災対策の強化を図る。

・市民と共に防火防災に取り組む「地域密着型の消防」とあらゆる災害現場に的確、果敢に立ち向かう「力強い消防」により、だれもが「災害に強く安心して住み続けられる「安心都市・京都」を目指す。

政策名	26	消防・防災
-----	----	-------

指標名	火災による死者（放火自殺者等を除く）の割合（過去の平均値との比較）（％）
-----	--------------------------------------

担当部室	予防部	連絡先	212-6672
------	-----	-----	----------

1 指標の説明

火災による死者（放火自殺者等を除く）の数を過去の平均値と比較した割合

2 指標の意味

火災による死者数ゼロの安心なまちへの進捗状況を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：火災による死者数÷過去10年間の火災による死者数の平均値（14人）
出典：事業担当課調べ

4 数値

10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠
	71.4	50%以下	過去10年間（平成12年～平成21年）の平均値の半減

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		達成度
	23年	24年		数値	根拠	
数値	78.5	71.4	7.1ポイント減	50%以下	過去10年間（平成12年～平成21年）の平均値（14人）の半減（7人）	57.2%

数値	全国順位	中長期目標			根拠
		数値	目標年次	達成度	

備考	
----	--

5 評価基準

最新数値が
a：50%以下
b：50%を超え80%未満
c：80%を超え110%未満
d：110%を超え135%未満
e：135%以上

6 基準説明

過去10年間の平均値である14人（100%）を基準とし、半減50%（7人）以下の数値をaとした。過去10年間で最も死者数が多い年（平成19年）の135%（19人）以上をeとし、aとeの間をほぼ均等に分割し設定した。

7 評価結果

23	24	25
b	b	b

指標名	市民が応急手当を実施した割合（％）
-----	-------------------

担当部室	安全救急部	連絡先	212-6702
------	-------	-----	----------

1 指標の説明

心肺停止傷病者に対して、市民により応急手当が実施されていた割合

2 指標の意味

高い救命効果を誇る安心なまちへの進捗状況を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：事業担当課調べ

4 数値

10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠
	36.4	70%以上	担当部で設定

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		達成度
	23年	24年		数値	根拠	
数値	37.4	39.4	2.0ポイント増	50.6%以上	基準年次（平成21年41.6%）と目標年次（平成32年70%以上）から当年度達成すべき数値を等差的に算出	77.9%

数値	全国順位	中長期目標			根拠
		数値	目標年次	達成度	

備考	
----	--

5 評価基準

最新数値の単年度目標値に対する達成度が
a：100%以上
b：90%以上～100%未満
c：80%以上～90%未満
d：70%以上～80%未満
e：70%未満

6 基準説明

・単年度目標値を達成すればa評価
・以下10%刻みでb～e評価

7 評価結果

23	24	25
c	d	d